

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312011	鳥取県	鳥取市	施行時特例市

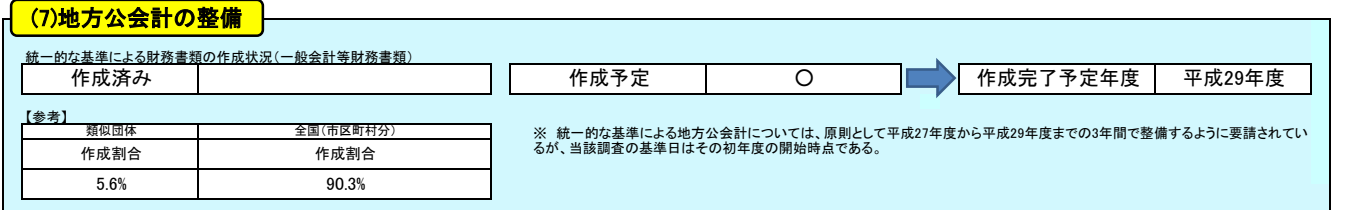
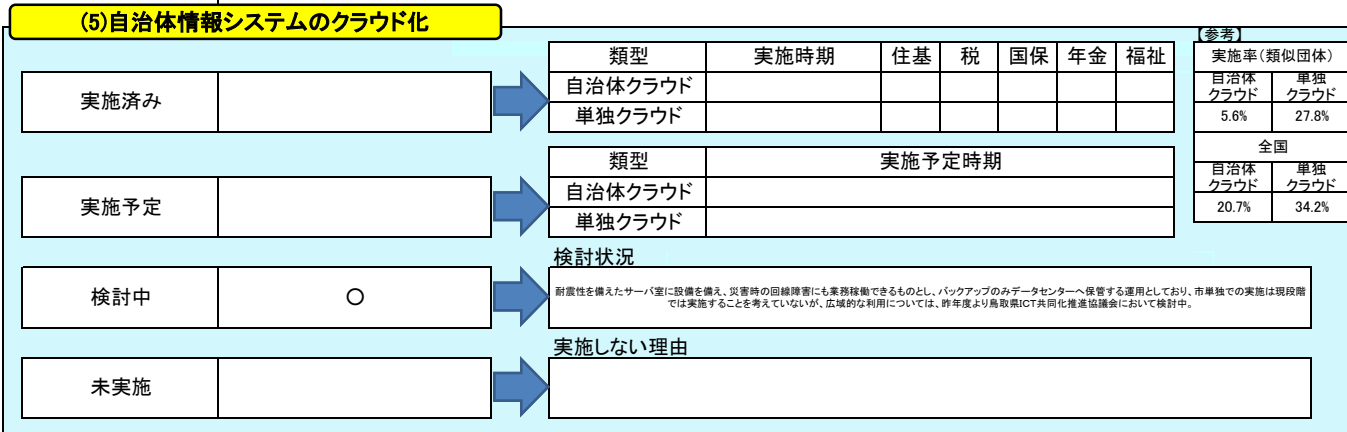
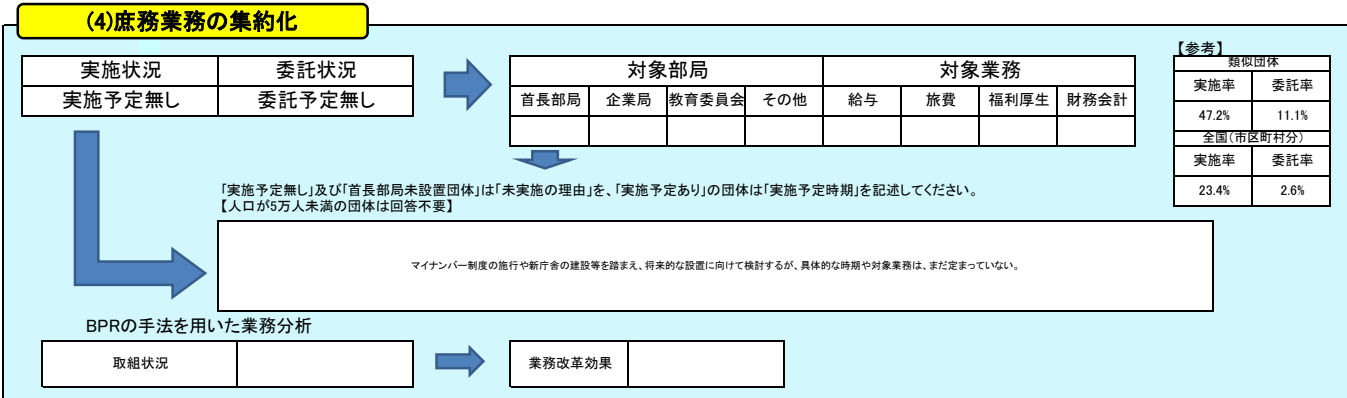
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			91.7%	79.3%
案内・受付			83.3%	24.3%
電話交換			88.9%	34.5%
公用車運転			77.8%	68.9%
し尿収集			91.7%	68.9%
一般ごみ収集			97.2%	82.7%
学校給食(調理)			88.9%	56.6%
学校給食(運搬)			88.9%	63.2%
学校用務員事務			22.2%	22.1%
水道メーター検針			86.1%	84.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	86.0%
ホームヘルパー派遣			58.3%	67.3%
在宅配食サービス			80.6%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			86.1%	77.6%
調査・集計			88.9%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	44	3	6.8%	導入施設は施設利用が少なく、利用者が少ない。施設の老朽化に伴って更新が必要となるため、施設更新の優先順位が低い。施設更新の優先順位が低い。施設更新の優先順位が低い。	1	夜間でも利用者が多く、大会も開催されるため。	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%	導入施設は施設利用が少なく、利用者が少ない。施設の老朽化に伴って更新が必要となるため、施設更新の優先順位が低い。施設更新の優先順位が低い。	0		53.8%	46.9%
プール	7	2	28.6%	導入施設は施設利用が少なく、利用者が少ない。施設の老朽化に伴って更新が必要となるため、施設更新の優先順位が低い。施設更新の優先順位が低い。	0		63.0%	48.4%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在未導入の施設では、無料での利用となっていることや、施設や周辺の整備が必要のため。	0		73.1%	58.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	5	5	100.0%		0		47.3%	41.5%
公営住宅	34	0	0.0%	公営住宅においては、管理業務の外部化は事業主体である地方公共団体に限定しているためである。そのため、指定管理者に委託して行うことができない業務の範囲が極めて狭い。	0		28.5%	13.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.1%	38.4%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運営状況に変化はなく、コストが削減されるため、導入検討状況に進展がないため。	0		26.6%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	図書、図書棚に指定管理者制度を導入しない方針。指定管理者は、図書業務の継続的かつ安定的な運営、中長期的な計画策定、職員の育成等に課題が見られる。また、図書は市民の関心が高い施設であるため。	3	直営で運営しており、当面、指定管理者制度の導入をしない方針。	19.7%	17.4%
博物館(県立館、市立館、民立館等)	1	1	100.0%		0		23.0%	27.9%
公民館、市民会館	63	1	1.6%	現在、地区公民館運営のあり方について検討中。	62	現在、地区公民館運営のあり方について検討中。	15.5%	21.7%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設での指定管理者制度の導入は施設や職員数及び社会情勢等を総合的に判断し、将来的に指定管理者制度への移行や民間譲渡を検討している。	1	施設を直営で運営しているため、今後は指定管理者の導入等についても検討する予定。	48.1%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られる施設や、指定管理者制度を導入することで実施されるプロジェクトがない施設があるため。	4	中央保健センターは全市域の保健業務の担っているため自治体職員を常駐している。また、各地域の福祉サービス向上のため、地域包括支援センター(2カ所)、東健康福祉センターを設置している。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	12	66.7%	休館のため。	0		42.0%	22.8%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312029	鳥取県	米子市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%	
案内・受付	○	非常勤職員等による対応を検討する。	62.1%	90.3%	
電話交換			75.9%	92.9%	
公用車運転			86.2%	88.2%	
し尿収集			69.0%	97.9%	
一般ごみ収集			93.1%	96.5%	
学校給食(調理)			82.8%	65.9%	
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	専任職員の退職後は非常勤職員等を用いて対応している。(全39校中34校は非常勤職員(34人)を1校は正職員(1人)を配置)	17.2%	34.3%	
水道メーター検針			82.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%	
在宅配食サービス			86.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%	
調査・集計			86.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	13	76.5%	公民館併設施設等は主に地元で管理している現状であり、指定管理者制度にはなじみがない。	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		54.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	7	7	100.0%		0		58.3%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	今後の公営住宅の住戸の検討が先決であり、現時点で、指定管理者制度の導入予定はない。将来的には、民間活用の活用の一手段として、検討する予定。	0		8.2%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による大幅なコスト削減が見込めないため、現時点では直営(業務委託)で運営する。	0		30.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度は図書館運営になじみがない状態にあり、運営については、親子文化財館への業務委託を継続する予定。	1	図書館事業の継続的かつ安定的な実施の確保及び学校図書館をはじめとする他機関との連携強化に資するため、市職員を配置する必要がある。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	33	3	9.1%	地域に密着した活動を行うためには、現時点では直営で運営すべきと考え、公民館を拠点として行われる市民の主体的・自主的なコミュニティ活動などの支援を市が直接的に行うため。	29		28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元関係者に利用が限定されており、指定管理者制度の導入は見込めない。	0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度による大幅なコスト削減が見込めないため。	2	施設の直営運営のため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	運営体制を含め、今後の施設の在り方を検討中。	12	運営体制を含め、今後の施設の在り方を検討中。	21.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定		
【参考】				
	類似団体	全国(市区町村分)		
	設置率	委託率	実施率	委託率
	27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	62.1%	0.0%	
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
集約化により見込まれる効果等について研究する。							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況	→	業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
			自治体クラウド							自治体クラウド
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド
										3.4%
										31.0%
										全国
										自治体クラウド
										単独クラウド
										20.7%
										34.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期						
			自治体クラウド							
			単独クラウド							
検討中		→	検討状況							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	96.6%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
			○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	0.0%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312037	鳥取県	倉吉市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	11	10	90.9%	必要が見込めない(観客の確保に余力がないため)	1	指定管理を導入したい考えはあるが、該当施設の営業が期間限定であることなど、委託に備える条件整備が困難な状況。	42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	課題の発生に不安がある。	1	草刈り等、一部外部委託しているものもあるが、業務内容が多岐にわたること等もあり、自治体職員の方が適切であると考え。	34.6%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	課題の発生に不安がある。	17	将来的に委託することを視野に検討中である。	8.0%	13.3%
駐車場	3	2	66.7%	課題の発生に不安がある。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	課題の発生に不安がある。	2	サービスの質の低下の危険性があるため、自治体職員を常駐して配置している。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	課題の発生に不安がある。	2	社会教育法の定める専門施設であり、博物館の専門職員である学芸員を配置している。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		13	公民館については、教育委員会の意向が反映できるため、館長のみ非常勤職員とし、その他は指定管理としている。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	課題の発生に不安がある。	1	妊娠、出産、子育て期の支援、さらに生涯にわたる健康づくりの支援は、自治体職員で行うべきと考え。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	課題の発生に不安がある。	8	民間委託を含めて、今後検討。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		類似団体		全国(市区町村分)		類似団体		全国(市区町村分)	
		実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
		20.2%	0.0%	23.5%	0.0%	23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312045	鳥取県	境港市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転	○	市長車、マイクロバス運転業務のほか、施設維持管理業務に従事しており、当面この業務形態とする考え。	65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)	○	業務委託を検討中。	53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	専任入りの施設のうち、1施設は公益施設、1施設は地区自治会に管理されており、残数が少ないため、現時点で導入する考えはない。	0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	平成17年に指定管理の公募を行ったが、応募がなかったため、直営方式を採用している。運営方式を変更する予定はない。	1	平成17年に指定管理の公募を行ったが、応募がなかったため、直営方式を採用している。運営方式を変更する予定はない。	54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	対象となる公園の大部分を定める標準及び施設の種類について、指定管理者を導入している。残数が少ないため、現時点で導入する考えはない。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	継続等継続し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	0		3.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	継続等継続し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	継続等継続し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	1	市民サービスに密着した施設であるため、直営方式を採用している。今後も、運営方式を変更する予定はない。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	継続等継続し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	7	地域住民に密着した施設であるため、直営方式を採用している。今後も、運営方式を変更する予定はない。	16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	継続等継続し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	1	児童福祉・精神保健福祉等に関する重要な施設であるため、委託すべきではないと考える。運営方式を変更する予定はない。	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	継続等継続し、制度の利点も無い。市で運営を行う方針。	7	平成22年の運営会議において、直営で運営すべき施設であるという結論が出されているため、直営方式を採用している。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体

実施率		委託率	
15.6%	0.0%		
【参考】全国(市区町村分)		実施率	委託率
		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討状況		実施しない理由	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313025	鳥取県	岩美町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	町の責任において安全安心な給食を提供するためには直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	町が責任を持って任命した者を配置するため直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	8	6	75.0%	職員常駐の施設は利用頻度が高く、通常の管理も含めて必要と考えるため。	1	職員常駐の施設は利用頻度が高く、通常の管理も含めて必要と考えるため。
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町が責任を持って任命した者を配置するため直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	1	施設内の維持管理も含めた業務を行う必要があると考えるため。
プール	0	0			0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理を受けられないため。	1	施設内の維持管理も含めた業務を行う必要があると考えるため。
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	34	0	0.0%	維持管理する必要がないため。	0	
駐車場	1	1	100.0%		0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	公共性、専門性が高いため、民営で運営すべきと考えている。	1	公共性、専門性が高いため。
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	0	0			0	
公民館、市民会館	10	0	0.0%	地元の仕事等に密着し、また公平平等の観点から運営すべき施設であるため。	10	民間事業者では解決しにくい課題に対応でき、地元の仕事等に密着し、また公平平等の観点から運営すべき施設であるため。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	0	0			0	
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコストが削減される。	2	公平平等の観点から運営すべき施設であり施設の効用を図るうえで望ましいと考えるため。

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費	
				福利厚生	財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】
実施済み	○	→		実施時期	実施時期	
実施予定				自治体クラウド	単独クラウド	
検討中				平成23年度		
未実施				住基	税	
				国保	年金	
				福祉		
検討状況 実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	98.5%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
		平成29年度	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	6.2%	作成割合	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313254	鳥取県	若桜町	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在、導入に向け協議中のため。	1	体育館周辺の運動施設(グラウンド・トイレ・休憩所)等の清掃活動等を含めた業務配置としており、また、体育行事等における管理も併せて行うため。	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが削減見込めるため、検討中で導入予定がない。	1	水泳教室の企画、指導等も併せて行っているため。	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため、検討中で導入を考慮していない。	1	利用料の徴収業務等も併せて行っているが、民間委託等ですべて人材確保ができない状態にあるため併用して実施している。	80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増が懸念されるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため、検討中で導入を考慮していない。	1	施設の維持管理を含め、移動図書館等の利用者ニーズに対応した図書サービス事業を行うため。	12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館内に教育委員会事務局があり、現状のままの運営がコスト、利便性がよいため導入を考慮していない。	2		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度導入を考慮していないため。	1	以前より、保健師を採用して保健センター事業を行っており、指定管理等による外部委託の必要性がないため。	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										10.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
									単独クラウド
									45.0%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
96.7%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
2.0%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313289	鳥取県	智頭町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託検討中。	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、最小限の職員で管理・運営している。	1		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	7	地域住民と密な連携をとり事業を実施しており円滑な連携調整の下コミュニティ活動の活性化を図るため町職員の配置が必要。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターに役場福祉課が入っており福祉課、社会福祉協議会、病院が三位一体で事務事業を実施している。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 26.4%	自治体クラウド 20.7%
単独クラウド 40.3%	単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定予定		策定予定時期	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313297	鳥取県	八頭町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			85.7%	99.6%	
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%	
案内・受付			3.6%	90.3%	
電話交換			28.6%	92.9%	
公用車運転			75.0%	88.2%	
し尿収集			78.6%	97.9%	
一般ごみ収集			85.7%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現在、退職者補充は臨時職員で対応している。今後、民営化を検討していく。	50.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%	
学校用務員事務			21.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.9%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%	
在宅配食サービス			75.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%	
調査・集計			46.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	8	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	8	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	0		45.4%	46.7%
プール	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		23.5%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	運営で運営すべき施設。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設。	0		5.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設。	3	図書館独自事業の展開や学校への支援、連携、又、地域に密着した図書館運営のため自治体職員を配置している。	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	運営で運営すべき施設。	1	公民館は、社会教育、生涯学習の拠点であり、地域に密着した公民館運営のため自治体職員を配置している。	12.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設。コスト増見込み。	0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設。コスト増が見込まれる。	0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託				
	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉		
			自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	○ ○ ○ ○ ○		
実施予定		→	類型	実施予定時期			
			自治体クラウド 単独クラウド				
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合	100.0%	全国(市区町村分)策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
【参考】			
類似団体作成割合	10.7%	全国(市区町村分)作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313645	鳥取県	三朝町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討している。	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	コスト増が見込まれるため。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		25.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	重要な行政サービスと考え、現時点で導入を断念している。	1	重要な行政サービスと考えており、職員の常駐を必要とする。	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	運営体制の見直しを要する段階であるが、人事案件とのからみから進んでいない。	1	人事案件を伴う問題がある。	18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		委託率	委託有
		【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.8%	6.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										15.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									38.1%	30.2%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
9.5%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313700	鳥取県	湯梨浜町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状を継続しながら委託可能な内容を検討する。	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	コスト減が見込まれる理由がないため。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	7	1	14.3%	コスト減が見込まれる理由がないため。	0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	当該施設は周辺地域の観光の拠点となっており、直営すべきという方針に変更がないため。	1	利用者の利便の確保及び施設の維持管理のために必要である。	75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	コスト減が見込まれる理由がないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト減が見込まれる理由がないため。	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれる理由がないため。	1	施設の維持管理及び利用者の利便を確保するため(施設の性質上必要である)。	8.5%	17.4%
博物館(美術館、自然科学、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	機能活性化の観点であり、直営で運営すべき施設という方針に変更がないため。	4	利用者の利便の確保及び施設の維持管理のために必要である。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	小規模な施設であり、直営で運営する方針としていることから。	3	利用者の利便のために必要である。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%	23.5%	2.6%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	20.7%	33.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定予定			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定			

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%	15.0%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313718	鳥取県	琴浦町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			89.3%	88.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	79.3%
案内・受付			7.1%	24.3%
電話交換			25.0%	34.5%
公用車運転			82.1%	68.9%
し尿収集			75.0%	68.9%
一般ごみ収集			85.7%	82.7%
学校給食(調理)			46.4%	56.6%
学校給食(運搬)			89.3%	63.2%
学校用務員事務			17.9%	22.1%
水道メーター検針			96.4%	84.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	86.0%
ホームヘルパー派遣			71.4%	67.3%
在宅配食サービス			78.6%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			75.0%	77.6%
調査・集計			50.0%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	2	13.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0	44.2%	46.9%
プール	0	0			0	18.8%	48.4%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0	91.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	90.5%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0	58.3%	58.5%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設内のチャレンジショップであり、指定管理者制度の導入が必要とされていない。	0	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	22.2%	41.5%
公営住宅	36	0	0.0%	公営住宅の指定管理者制度導入の効果について検証が必要であるため。	0	0.0%	13.2%
駐車場	3	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0	12.0%	38.4%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中。	1	4.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入の効果について自治体の事例も参考にしながら慎重に検討する必要がある。現時点では職員による運営を継続。	2	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	1	12.1%	27.9%
公民館、市民会館	44	7	15.9%	多くの施設が単独自治体の公民館であり、指定管理者制度ではなく職員について検討しているため。	11	13.2%	21.7%
文化会館	1	0	0.0%	公募を行ったが、審査の結果、指定管理者の要件に該当する者がなかったため、直営による運営となった。	1	22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0	54.5%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0	57.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコストが想定される。	0	35.4%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設は、児童館(児童館)であり、利用目的より運営で運営すべきものと考えられている。1施設は、児童クラブであり、運営で運営すべきと考えられている。	3	5.5%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.4%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	46.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		98.1%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.7%		90.3%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313726	鳥取県	北栄町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		23.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.5%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	経営方針で収入が増加する施設ではなく、導入によりコスト増が見込まれる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。	1	専門性が必要なため。	11.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	2	専門性が必要なため。	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。一部外部委託を検討中。	1	専門性が必要なため。	41.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	入居者の場として運営すべきと判断しているため。	1	専門性が必要なため。	27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。	1	子育て支援センターを兼ねているため。	44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.9%	8.3%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成30年10月予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
実施予定		種類	実施予定時期						自治体クラウド
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	単独クラウド
検討中		検討状況							13.9%
		実施しない理由							58.3%
未実施		実施しない理由							全国
									自治体クラウド
							20.7%		
							単独クラウド		
							34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
11.1%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313840	鳥取県	日吉津村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	1	臨時職員で対応、維持管理、利用確認等担当課と連携して行うため。	12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	1	臨時職員で対応、維持管理、利用確認等担当課と連携して行うため。	51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	2	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	0		55.6%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書管理は専業主業(公民館事業、健康増進事業)と連携しているため、村が行うべきと考えられるため。	1	自治体職員の常駐により教育委員会と連携できるため。	0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	図書管理は専業主業(公民館事業、健康増進事業)と連携しているため、村が行うべきと考えられるため。	1	自治体職員の常駐により教育委員会と連携できるため。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童の児童館であり、非常勤・臨時職員の常駐により担当課との連携ができる。	1	直営の児童館であり、自治体職員の常駐により担当課との連携ができる。	7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 6.7% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 26.7% 33.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313866	鳥取県	大山町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			85.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9% 98.1%
案内・受付			3.6% 90.3%
電話交換			28.6% 92.9%
公用車運転			75.0% 88.2%
し尿収集			78.6% 97.9%
一般ごみ収集			85.7% 96.5%
学校給食(調理)			50.0% 65.9%
学校給食(運搬)			85.7% 90.7%
学校用務員事務			21.4% 34.3%
水道メーター検針			92.9% 99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1% 96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3% 98.7%
在宅配食サービス			75.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			75.0% 97.4%
調査・集計			46.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	5	83.3%	施設の利用が少なく、導入が進んでいない理由	0
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0
プール	1	0	0.0%	小学校のプールであり、施設も利用が少なく、指定管理者に指定されていないため	1
海水浴場	0	0			0
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0
キャンプ場等	0	0			0
産業情報提供施設	0	0			0
展示場施設、見本市施設	0	0			0
開放型研究施設等	0	0			0
大規模公園	0	0			0
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0
駐車場	0	0			0
大規模公園、斎場等	0	0			0
図書館	3	0	0.0%	図書館は町が直営で行う方針のため	3
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館の運営は町が直営で行う方針のため	5
文化会館	0	0			0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0
特別養護老人ホーム	0	0			0
介護支援センター	0	0			0
福祉・保健センター	3	2	66.7%	行政組織の部署が変更されているため自治体職員により管理・運営をしている	1
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館は町が直営で行う方針のため	3

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
取組状況		10.7%	10.7%
業務改革効果		12.0%	
		18.5%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	
【参考】 類似団体 実施率 委託率 全国(市区町村分) 実施率 委託率			
14.3% 0.0%			
23.5% 2.6%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成28年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 50.0%			
全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%			
全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 10.7%			
全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313891	鳥取県	南部町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	乗入れの目的については、利用料収入が莫大の無いこと、指定管理料も少額であること、専業主管とする方針。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		29.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の設置目的上、運営で運営すべきものと判断しており、指定管理制度の導入は検討していない。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	社会教育施設として市民サービスの向上、各学級・公民館等との連携から運営すべきと考えているため、導入は検討していない。	2	社会教育施設であり行政サービスとして提供すべきと考えているため。	7.4%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	以前は指定管理制度を導入していたが、施設の老朽化、有効活用の観点から運営運営が適当であると判断したため。	1	専門性の高い職員の配置が必要であり、施設の運営において行政とより緊密な連携をとるため、直営で常駐職員を配置する。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であり、指定管理の導入を検討していないため。	1	役場庁舎内にある複合施設として開設しており、教育委員会事務局職員が一体的に管理運営をしているため。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営で運営することにより、行政と連携したサービス提供が可能となるを判断したため。	2	直営施設であるため非常勤職員を常駐し、担当課との連携により事業の実施及び施設の利用性の向上に努める。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	平成29年4月
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
------	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313904	鳥取県	伯耆町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため。	1	18.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため。	0	7.4%
プール	1	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため。	1	15.7%
海水浴場	0	0			0	8.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	21.4%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	52.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	63.0%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し
大規模公園	0	0			0	31.3%
公営住宅	17	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため。	0	5.5%
駐車場	0	0			0	33.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	10.5%
図書館	2	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため。	2	8.6%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	条件に合っていないため導入していない。	1	7.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため。	4	31.3%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	18.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため。	0	41.7%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	管理職員の削減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため。	4	28.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.0%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314013	鳥取県	日南町	町村I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模な本町では、その使用頻度から必ずしも指定管理者が行政サービスの向上に繋がるとは考えられていない。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模な本町では、その使用頻度から必ずしも指定管理者が行政サービスの向上に繋がるとは考えられていない。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、民宿等)	3	3	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後、観光産業を活性化させる人口の増加を目標とする必要と考える。	0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理を検討中である。いずれは導入を検討する必要がある。指定業者による施設管理の指定管理により管理料の管理および修繕費の削減を図りたいと考えている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識および人材が必要になる施設のため、小規模な本町にとっては公募にも限界があると考えている。費用対効果として指定管理が必ずしも行政改革に繋がるとは考えていない。	1		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	専門的な知識および人材が必要になる施設のため、小規模な本町にとっては公募にも限界があると考えている。費用対効果として指定管理が必ずしも行政改革に繋がるとは考えていない。	1		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域のコミュニティの中核を担う施設であるため、現在は直営で職員を派遣している。それぞれ特色のある地域活動を行ううえで指定管理は考えていない。	7		31.4%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	5	5	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場の福祉保健課を配置し、役場事務も含めて一体的に運営、事務処理しているため。	1	役場の福祉保健課を配置し、役場事務も含めて一体的に運営、事務処理しているため。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314021	鳥取県	日野町	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転	○	除雪車運転の他道路維持管理に従事しており、当面この業務形態を維持する。	46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	観客での使用がほとんどなため、導入によるコスト増が見込まれる。	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	戸数が少ない(利権も厚いため、導入によるコスト増が見込まれるため)。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識及び人材が必要のため。	1	文化ホールと併設して教育委員会業務を行っているため、自治体職員が常駐している。	12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	集積、使用頻度が少ない(コスト増が見込まれるため)。	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場支所と併設しており、併せて住居等の業務を行っているため職員が常駐している。	1		12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と併設しており、教委業務を行っており職員が常駐している。	1	図書館と併設して教育委員会業務を行っているため、自治体職員が常駐している。	11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
------	---	------	--	-----	--	-----	--

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314030	鳥取県	江府町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	費が収む利用料では採算がとれないため、多額の指定管理料が発生することが見込まれる。	1	施設管理、社康体育指導、各種大会運営などを行う必要があり自治体職員で対応。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	費が収む利用料では採算がとれないため、多額の指定管理料が発生することが見込まれる。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	費が収む利用料では採算がとれないため、多額の指定管理料が発生することが見込まれる。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	料金を徴収、滞納等の対応が指定管理者では困難と見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書費は、料金を徴収する施設ではなく利用者の希望に即し、学校教育を補助し児童読書の向上に資するように努めなければならないことから直営で管理する。	1	図書館業務等住民サービス維持のため自治体職員で対応。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	維持費がかかっているため。	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が同一施設内にあり直営で維持する。	1	教育委員会事務局が同一施設内にあり自治体職員が常駐している。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	他の福祉・保健業務と併用しているため。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成18年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.8% 単独クラウド 40.1% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。